

多面的・総合的評価入試の判定資料に関する日韓比較調査

山本以和子（京都工芸繊維大学）

多面的・総合的な評価を行う入試の導入が、入試改革政策の中で強調されている。そのような入学者選抜において、どのような入試方法、内容、さらに情報を必要とするだろうか。推敲を繰り返して進化したAO入試での合否判定に関わる試験・出願資料の現状を調査して、さらに出願資料に関しては、韓国の入学査定官制での出願資料と比較をした。その結果、日本では受験生による自由な記述を促す資料が多いが、韓国では担任の教師による項目ごとの詳細記述が求められる資料が多い状況などが見られた。

1 はじめに

現在、全国的に多面的・総合的入試の導入が推進されている。平成19年の学校教育法改正により示された「学力の三要素」（「基礎的知識および技能」「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力」の能力）「主体的に学習に取り組む態度」を代表とした多面的な評価により、今後の高大接続を知識偏重入試から脱する形のビジョンが描かれている。本学でもすでにAO入試を導入して10年以上経過しており、AO入試合格者の入学後の教育成果は、一般入試合格者と遜色なく、また上回るほどの業績となるケースもある。（内村・山本2013）しかし、多面的評価の選抜で合格となっても、中には入学後に期待されたほどの成果を上げられない学生がいることは事実である。これは本学だけに限ることではない。多面的評価しているにも関わらず、入学後のパフォーマンスが優れていないケースは存在する。しかし、それが学力不問の問題なのか、選抜時の評価資源の問題なのか、または学生個人の問題なのかは明確にはなっていないが、今回は、評価資源に着目して調査をおこなった。

これまでも選抜資料に関する研究は行われている。富永（2005）は、大学入学者選抜における調査書の利用の実態調査で、高校調査書は概ね利用されているが、利用方法が千差

万別なこと、評定平均値、学習成績概評、特別活動の記録、指導上参考となる事項や備考に至るまで、AO入試ではその利用率が高く、調査書を隅々まで利用したことを明らかにした。また大作・南部（2006）は、調査書と合否、自己推薦書の得点の関係を調べ、調査書は概ね使えることを明らかにしている。しかし、倉元・西郡・石井（2010）では、調査書の評価の仕方に学校間で統一性がなく、また地域間での成績インフレが起きているという傾向があることを追求した。AO入試の実施を重ねていくにつれ、出現する調査書の機能劣化に対して、調査書以外に目を向けたのが木村（2011）である。AO入試における提出書類に関する研究が管見の限り本格的に行われていないということに着目し、その全体像を把握する分析を行っている。そこでは、提出書類の傾向が地域差や入試難易度による階層によって異なることを明らかにしている。

AO入試の本格的導入から10年余が過ぎ、各大学においても改良をしながら、現在のAO入試を実施している。より精度の高い多面的・総合的な評価が可能な入試方法・判定情報は何か。各大学の試行錯誤の結晶が現行入試に反映されているはずである。

そこで、今回の調査の目的は、AO入試草創期から改変されてきたであろう国内におけるAO入試の方法や内容の現状を明らかにす

ることである。項目は、合否判定に利用する①試験の方法と内容、②出願条件、③出願時に提出する資料と内容である。対象の大学は、本学が国立大学理工系学部であるところから、国公立大学理工系学部とした。総じて他大学の理工系学部AO入試における方法と内容、そして出願者からどのような情報を求めているのかを学ぶことを目的としている。

次に、「世界の大学入試」を執筆している過程で、韓国の大学における出願資料を見る機会を得た。韓国の出願資料は非常に詳細に記入することが要請されており、その量は日本と比べても飛躍的に多い。そこで、日本の出願資料と韓国の出願資料を比較し、学ぶべき点、課題点を考察することを目的とする。

2 調査の方法

資料となるAO入試募集要項は2015年度版を利用した。入手は、テレメールでの購入及び筆者の知己から収集した。募集要項を読み取る手法でデータを入力、整理している。対象は、国立大学が34大学55学部、公立大学が9大学10学部である。対象学部は、生物・化学・工学分野の学部限定している。つまり、本学の既存学部の分野である。さらに高等学校専門課程、工業課程、総合課程等に限定しているAO入試は除いている。

調査項目は、出願資格、選抜内容（一次、二次試験の内容、センター試験利用）、センター試験の評価方法（最低基準を設けているか否か）、出願書類の種類と内容項目である。調査中での実施件数及び割合の算出方法は、学部単位での集計を行った。理由は、学部・学科に囚われず、募集枠をフレキシブルに設定している実態があり、学科単位での集計は難しいと判断したからである。

3 現在のAO入試の方法と内容（日本）

3.1 特別な出願条件がある大学

特別な出願資格条件として次のようなもの

があった。学校の成績、学校での履修教科・科目と取得単位数、科学系のオリンピックやコンテスト等の出場および好成績、外部試験の成績、大学が事前に実施するスクーリング等の受講者、学校でのコースや出身学校が認定校、などといったものである。



図1 特別な出願条件と実施大学・学部数と実施率

学校の成績は、医学部のAO入試でよく見られる出願資格だが、理工系学部でも一部の大学で設定していた。内容は、全教科での評定平均値を条件としている場合、指定教科・科目での評定平均値を条件としている場合、さらに両方を利用している場合（例えば、全体評定平均値○以上でかつ、A教科とB教科、C教科の評定平均値が△以上）があった。

学校での履修教科・科目については、当該学部・学科の分野に即した教科・科目を高校時代に学修していることが出願条件となっている。例えば、理学部物理学科なら物理基礎、物理、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学Bが指定されており、工学部情報工学科なら数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学Bが指定されていて、それらの履修者に出願資格を与えるというものである。他に履修教科の指定と合わせて履修単位数までも出願条件としているケースもあった。

科学系のオリンピックやコンテストというのは、科学技術振興機構の支援事業である国

際科学技術コンテストの中のコンテスト（数学・生物学・地学・情報の各オリンピックと物理・科学技術の各チャレンジおよび化学グランプリ等）、日本物理学会、SSH生徒研究発表会等を指すケースが複数あり、またこれらのコンテストに参加するだけでなく、その成績も出願資格となるケースもあった。

外部試験には、TOEFL-iBT, IELTS, 英検, GTEC for STUDENTS, GTEC CBT, TOEIC が挙げられており、各々基準点が設けられている。また、基準点に達していれば、外国語試験を免除するという事例もある。

他に、夏休みやオープンキャンパスなどを利用して行われる大学でのスクーリングの参加者に出願資格を与えるというもの、理数科出身者、SSH出身者に出願資格を与えるといったケースもあった。各ケースの実施規模は、図1に記述した。

3.2 試験の方法や内容

現在のAO試験のしくみや内容は、1次試験のみ実施、2次試験まで実施、2次試験+センター試験というパターンがある。また、書類審査、課題論文、課題レポート作成、模擬講義、口頭発表・質疑応答、ディスカッション、口述試験、基礎学力試験、個人面接、集団面接、適性検査、英語コミュニケーション、実技、センター試験等が実施されている。中には、受験前の事前セッションでの成績を試験内容に取り入れているものもあった。

二次試験までの試験方法は、大別すると3通りである。一つは、1次試験が書類選考+2次試験（課題と面接）のパターンである。もう一つは、1次試験（書類選考と課題）+2次試験（さらに課題・面接）を課しているパターンである。中には、1次試験で面接を課しているものもあった。この2つのパターンの中間と考えられるのは、書類選考のほかに提出書類で課題（レポートやプレゼンテーション）を課し、それを判定するパターンであ

る。他にも、センター試験利用の可否でパターン分けをすることもできる。センター試験を利用する場合は、最低基準得点を設定して、合格判定の対象にするという方法であった。

これらがどのくらいの規模で行われているかは図2に記述した。

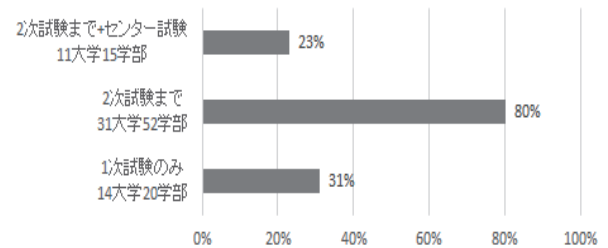


図2 試験形態別実施大学・学部数と実施率

1次試験のみの場合、どのような試験内容となっているのだろうか。それを調べた結果が、図3である。

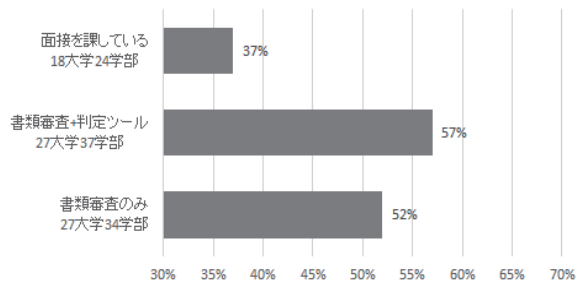


図3 1次試験のみの場合の試験内容とその実施大学・学部数・実施率

次にセンター試験の利用法を調べてみた。センター試験を課している大学は、19大学26学部（40%）であり、そのうちセンター試験の成績に基準を設け、合格または内定としている大学は8大学8学部（12%）である。このうち、最低基準の設定がどのようになっているかを調べた。考えられるのは、各大学の一般入試（特に前期日程）の合格最低点からの設定であるが、大学のホームページや資料で確認したところ、未掲載の大学があったので、その方法での調査はできなかった。代わって、ベネッセ・駿台共催のセンター試験

の出願動向調査¹が、センター試験受験者のうち一番成績登録数も多く、実際の入試結果に近いという判断から、その数値を利用した。利用した数値は、可能性判定基準のB判定値（合格率予想 60%。ボーダーライン値や偏差値判定で利用する代表的数値）とD判定値（合格可能性予想 20%）である。各大学の最低基準がどのライン値を示しているかを調べたところ、3 大学がB判定値とD判定との間で設定しており、4 大学がD判定値以下の水準で設定をしていた。（残りの 1 大学は1教科ごとの設定であったため、除外した）

その他、AO入試の各選考要素がどのくらい設定されているかを調べたのが、図4である。これらの選考要素は、試験として独立していたり、課題レポートや小論文の中に教科学力を測る問題を含めていたり、面接時の口述試験で教科学力を問う場合が含まれている。

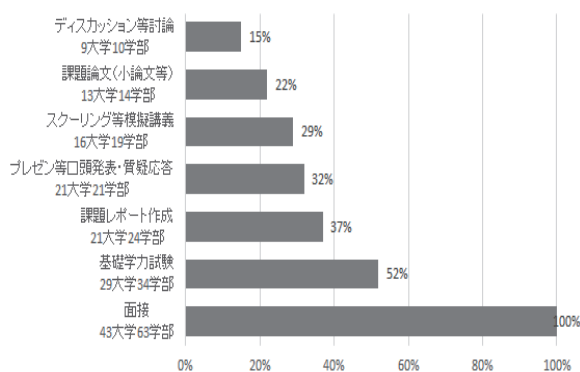


図4 AO入試の選考要素の実施大学・学部数と実施率

その他、英語のコミュニケーションテストや受験前に行われる事前スクリーニング等の課題成績を、判定に利用するといった大学も少数だが存在している。また、面接の実施は先述のよう全大学全学部での実施があったが、例えば個人面接・集団面接といった形式については、明記されていない場合が想定され、さらに適性検査の内容も詳細が不明なものが多かったため、今回は除外している。

3.3 日本のAO入試における出願資料

AO入試の可否判定において、どのような情報が活用されているのか。出願時に提出を求める資料で調査してみた。

まず、提出書類の種類を取り上げる。入学願書とは別に、志望理由書、自己推薦書（自己アピール書）または活動記録書（のような書面）をほとんどの大学で提出を求めている。

一番多いのが、志望理由書であり、31 大学 45 学部（全体の 74%：学部数で算出（以下同））、次に自己推薦書（自己アピール書等含む）が 22 大学 31 学部（51%）、個人評価書（推薦書含む）が 9 大学 13 学部（21%）、活動記録書が 8 大学 11 学部（18%）であった。その他は、実績と人格等の要約書や学業に関する資料が各 1 大学 1 学部で提出を求めている。また、出願前に作成する事前課題が 3 大学 3 学部（5%）あった。これらの書類の組み合わせおよび実施規模は図5のようになる。

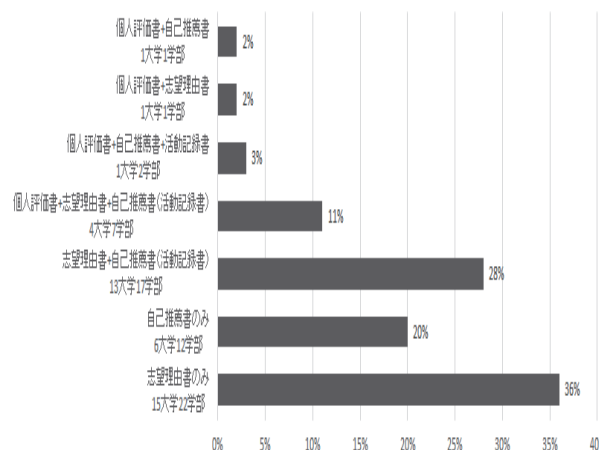


図5 出願書類の組み合わせの状況

志望理由書の内容は、志望理由以外に自分の性格や才能、資質や適性・優秀性の分析、また学力向上の経緯、さらに入学後の学習計画や将来の進路計画などの記入があるのだが、これらをどのように記入するかは大きくわけて図5のように2つのパターンに分かれた。パターン1が項目を指定して文章に入れるよ

うに求める形式で 24 大学 35 学部 (58%), パターン 2 が何も指定せずに志望理由を自由に記入する形式で 19 大学 29 学部(48%)であった。また, 誰が作成し記述するかについて, 明示の有無があった。明示している場合は, 大きく 2 パターンある。一つは, 「志願者自筆」「本人自筆」「志願者本人記入」「本人手書き」「自筆」という表現である。これらは志願者自身で作成して記入することを想定しての記述だろうが, 他人が作成して志願者が記入することもありうる。一方で, 「志願者自ら作成・記述」「志願者本人が思考し, 作成」といった他者の力を借りずに作成し, 執筆することを限定した表現もあった。

次に自己推薦書(自己アピール書)の内容を調べた。まず, 自己推薦書(自己アピール書)の作成を求めている大学では, 活動記録書の作成を求めているので, これらはほぼ同様の情報を得るものであると考えられる。しかし, 例外もあるが, ここでは, 自己推薦書または活動記録書の内容についての結果を整理する。(図 5 参照) 求めている情報は, 学校内・学校外での活動の実績やそのプロセス等である。その情報収集も 3 パターンに分けることができる。パターン A は, 項目が指定されている形式で 7 大学 11 学部 (28%) が該当する。その項目は, リーダーシップ, 表彰, 外国語, 創作・資格, 部活動, ボランティア, 生徒会・委員会であった。パターン B は, 上記のような活動項目を設けていないが, 活動を通じて学んだことや将来にどう活かすか, 達成プロセス等の記入を指定し, 自由に記述させている。また, 志願する学部分野に即した内容記述を求めている。このパターンは, 6 大学 9 学部 (23%) あった。パターン C は, 以上のような指定はなく, 自由に記述する形式で 15 大学 23 学部 (58%) あった。

活動の記録においてその記述の真偽を確認できるような記述を求めているのが, 9 大学 14 学部 に留まっている。また, 志望学部のた

めの努力と活動についてと自分の優秀性を表す事例, 自己分析(性格や才能, 資質の説明)は, ある大学では志望理由書で記入し, また違う大学では自己推薦書で記入するようになっており, 区別がついていない状況である。

志望理由書, 自己推薦書は, ほとんどの大学で志願者が作成するようになっているが, 中には推薦書や活動の記録を教師や他人が記入するよう求めている大学もあった。

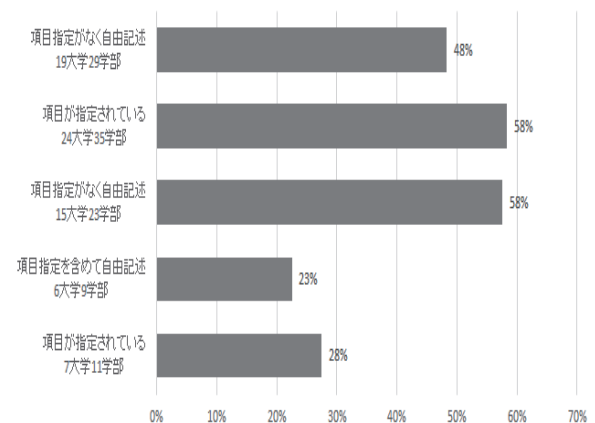


図 6 志望理由書(上 2 段)・自己推薦書(下 3 段)の記述パターンと実施状況

4. 韓国の入学者選抜と出願資料情報

4.1 韓国における現在の入学者選抜

韓国の出願資料を分析する前に, 現行の韓国の大学入試について簡単に説明する。韓国の入試形式は大学修学能力試験(修能試験)の実施前後で大きく二つに分けることができる。韓国教育課程評価院の「2015 年大学入試情報」によると, 前者は「随時募集」と呼ばれ, 全体の 65%の定員がここで合格する。その中の約 83%が内申書(韓国語では「学生生活記録簿」)+修能試験による学力最低基準(9段階のうち大学で基準設定)で選考する。後者は「定時募集」と呼ばれ, 残りの 35%の定員枠がある。これには, 随時募集で不合格だった生徒が受験する。ここで受験する生徒のほとんどは, 随時募集の「学生生活記録簿」の成績や評価により不合格となっているので,

修能試験の結果を重視する割合が高く、定時募集全体の90%の枠がある。このように、現在の韓国の入試では、日本の内申書にあたる「学生生活記録簿」の情報が全大学定員の半数以上の合否判定に活用されている。

4.2 韓国の大学における出願資料の事例

韓国の入学者選抜の出願資料には、A大学からいただいた資料を適用する。A大学は、筆者が入学査定官制入試を調査する時に韓国教育開発院大学入試制度研究室室長が推挙した大学であり、かつ韓国大学入学査定官協議会初代会長(現顧問)が在職している大学で、入学査定官制入試についてはグッドプラクティスの大学の一つとなっている。さらに先述分野の理工系学部を有している。よって、本調査の韓国の事例として適格であると判断できる。その出願資料の内容は以下の通りである。

①内申書(非教科領域) <教師が記入>
リーダーシップ分野(生徒会、学級長、部活部長等)、表彰分野(親孝行、奉仕、模範、功労等)、外国語およびその他の分野(創作・創業、資格等)、行動特性および総合意見、受賞実績、読書活動の状況、福祉活動実績、特別活動状況等

②内申書(教科領域) <教師が記入>

- a. 教科学習発達状況
- b. 評定値
- c. 学年別教科別成績の変化や推移
- d. 科目別詳細能力および特記事項
- e. 志願者の受験学部に関する教科成績

③自己紹介書 <受験生が記入>

- a. 受験生の環境(家族、学校、地域、国家等)が成長過程に及ぼした影響について記述(1000字以内)
- b. 学校生活中に対人関係や学力に対する葛藤を克服した事例などのプロセスを通して学んだ点、または自分にとって一番重要である

- と考える個人的資質(性格や才能)を説明し、そのために自分が一番優れていた経験について、のうち1つを選択して記述(1000字以内)
- c. 志願する学部に進学するために注力した学業の努力と多様な活動を記述(1500字以内)
- d. この学部を志願する動機と入学後の学業(進路)計画の記述(1000字以内)

④推薦書 <教師が記入>

- a. 推薦人情報:(職場電話番号・携帯電話・メールアドレス・担当教科と職位・勤務年数、本人との関わり期間)
- b. 受験者の学力について:(全教科の成績伸張度、関連教科の成績伸張度、授業関与度、分析能力と論理力、創造性、プレゼン力、外国語能力を、3年間を通して他の生徒と比較し5段階評価し、詳細説明やそのエピソード事例を1500字以内で説明する)
- c. 受験者の人的適性および対人関係について:(責任感と誠実性、法遵守、自己肯定観、リーダーシップ、チームワーク、配慮・思いやり、文化芸術的素養を、3年間を通して他の生徒と比較し5段階評価し、詳細説明やそのエピソード事例を1500字以内で説明する)
- d. その他受験生を評価する際に参考にしたい事項(受験者の特徴的長所、体験と活動などの説明と推薦する理由を1500字以内で説明する)

⑤活動資料および実績の要約書

<受験生が記入>

- a. 重要度順に最大5つまで。中学生以上の実績に限る。活動期間、国内外別、各300字以内に簡単な説明とその意義
- b. 実績のポートフォリオ入力(全大学統一のポートフォリオシステムがあり、そこに実績入力ができるようになっている)

⑥その他実績 <教師が記入>

放課後の学校内における学習活動の状況

以上のように細部にわたった情報を受験生側は用意して大学に提出する。また、多くは

教師が記入することになっているのが特徴である。

5. 日韓比較から見る、日本の課題と考察

ここでは、今回の調査と山本（2015）が調査した韓国入学査定官入試での共通選考要素と共通基準を利用しながら日韓の判定資料の比較整理をする。

まず、選考資料として利用する出願書類についてである。日本の場合、志願者本人が記述する書類は、志望理由書、自己推薦書（自己アピール書）、活動記録書、事前課題、将来計画書といった類である。韓国の場合は、志望理由書、自己紹介書であった。

一方、教員または関係者が記述する書類は、日本の場合、調査書（2頁）、個人評価書、推薦書、学業に関する資料、活動記録書であり、調査書以外の情報を教員に求めるケースは非常に稀であった。韓国の場合は、学生生活記録簿（約10頁）、個人評価書、推薦書、学業に関する資料、活動記録書がある。

日本の場合	志願者本人が記述する書類 志望理由書 自己推薦書(自己アピール書) 活動記録書 事前課題 将来計画書
	教員(または関係者)が記述する書類(ただし、教員が作成する大学は非常に少ない) 調査書(2頁) 個人評価書 推薦書 学業に関する資料 活動記録書
韓国の場合	志願者本人が記述する書類 志望理由書 自己紹介書
	教員(または関係者)が記述する書類(ほぼ全大学で教員が作成する) 学校生活記録簿(約10頁) 個人評価書 推薦書 学業に関する資料 活動記録書

図7 出願書類の作成者 日韓比較

次に日本の出願要件の設定事例には、学校の成績、履修教科科目指定、科学系オリンピック・コンテスト出場成績、外部試験の成績、事前スクーリングの参加者、所属学科・コース、SSHやSGHなどの認定校出身者というのが挙がるが、韓国の場合は、学校の成績

のみである。これは、入学査定官制の主旨に合わない受験資格として、公認語学試験成績、特定の学校（英才・特別目的高出身者や海外高校出身者）の出身者、教科関連オリンピック成績、校外の大会やコンクールの成績、一般航行に開設され難い教科履修、該当大学が開設した特別教育プログラム履修を制限（禁止）しているからである。



図8 日本の特別な出願条件と韓国で合否判定に利用できない項目

さらに合否判定の内容として韓国の場合、基礎学力となる教科の成績をはじめとする関連の情報、学内での読書や進路探索といった体験活動、協働性や交友関係などの人的適性や学習環境や障害克服といった成長潜在力をこれらの情報で判定しようとしている。そもそも韓国は、「高校教育の平準化」の目標を高大接続領域で掲げている。背景は、過度な受験競争の緩和であり、経済格差の是正がある。また大学教育への接続に対しても、詰め込み・暗記型教育による創造性の欠如と個人主義に走る受験勝者を廃し、適性・能力・人格等の順当な態度や姿勢の育成を目指している。そのため、受験対策型の校外学習機関を否定し、正常な高校教育が行われること、さらに創意的な学習活動の推進と厳格な出願資料をもって高校教育の質保証を行おうとしている。これらから本学の場合、以下の点で参考にできる要素があると思われる。まず、高校教育の成果に着目し、大学教育とどうつなげる

のか、そのためにどのような情報を評価対象とするのかをAPからCP、DPへの展開の中での能力育成内容と共に今一度整理をする必要がある。現状のダビンチ入試では扱わない受験生情報が日本でも韓国でも存在した。特に、適性・人格等の態度や姿勢がそうだ。その情報について信頼性や信憑性を保持するためにどのように採取し、評価をしているのかをこれから探求しなければならない。また、高校生活の充実度の判定と大学教育の成果はどのような関係にあるのかについては、山本(2015)の研究で一部報告しており、韓国では多面的評価が大学進学後の教育成果につながっている事例が発表されている。本学でも、多面的評価入試合格者の場合、同様の成果になっているが、冒頭に述べたように期待通りに伸びない学生も存在している事実がある。これらを解消するためにも、高校生活の充実や高校教育の成果がどのような状況であれば、高大移行が達成できるのかについて、この調査をもとにしてさらに国内の事例や韓国の事例を参考に推敲を重ねたい。

また、韓国の状況から日本の課題が見えてくる。1つ目は、現状のAO入試では、学力と学内外の業績、意欲を重視しているがそれだけでいいのだろうか。また、高校での学習態度が大学教育にもつながり、学習成果に反映されるのではないだろうか。だからこそ、日頃から対象生徒と向き合っている教師が書く正当な情報が必要になるのではないか。2つ目は、大学進学を果たし、生涯学習者(アクティブ・ラーナー)へ変身できるのは、受験時に持っているスペック(資格、外部試験成績等)だけで可能なのか。そして3つ目は、上記のもう一つの側面として、外部試験や資格など学校外での学習活動を試験の材料にして、高校教育の健全化は測れるのだろうか。という課題である。

今後の三位一体の改革の中では、評価となる情報の精緻化や多様な評価項目の利用も提

案されている。その中には調査書の改訂、外部試験成績の試験利用もある。以上の課題も含めて高校教育に寄与できる入試、大学教育につながる入試の制度や体制を構築する必要があるのではないかと考える。

謝辞

アドミッションの専属教員、ならびに入試課の方々には、募集要項の収集に関しましてご協力を賜り、誠に有難くここに御礼申し上げます。

1 ベネッセ・駿台データネット 2015 合格可能性判定基準 <http://dn.fine.ne.jp/dn/b/002/center/hantei/hantei_kijyun/>(2015年3月10日)より

参考文献

- 大作勝・南部広孝(2006)「AO入試の調査書の扱いについて」『大学入試研究ジャーナル』16,65-70
- 木村拓也(2011)「国公立大学AO入試における提出書類の傾向ーモザイクプロットと多重対応分析を用いた検討ー」『大学入試研究ジャーナル』21,171-179
- 小谷野仁・繁樹算男(2012)「学力試験の科目数、小論文、および面接から見た近年の大学入学者選抜の傾向」『大学入試研究ジャーナル』22,173-180
- 倉元直樹・西郡大・石井光夫(2010)「選抜資料としての調査書」『大学入試研究ジャーナル』20,30-34
- 富永倫彦(2005)「入学者選抜における調査利用の実態調査」『大学入試研究ジャーナル』15,85-91
- 内村浩・山本以和子(2013)「「学びの接続」の視点からAO入試のデザインを考える」『大学入試研究ジャーナル』23,1-6
- 山本以和子(2015)「韓国大学入学者選抜の変容ー入学査定官制導入後の展開状況ー」『大学入試研究ジャーナル』24,105-112